

令和5年度和歌山県国民健康保険団体連合会事業報告

1 事業運営

令和5年度は、以下の8項目の基本方針に基づき、円滑かつ効果的な事業運営に努めました。

(1) 保険者支援事業等

○ 保険者の国保事業への支援

保険者の円滑な事業運営に寄与するため、各種協議会の運営、広報事業の推進、保険者をめぐる諸課題に対する支援事業の検討、国保制度の改善強化等に取り組みました。

○ 保険者の保健事業（データヘルス）への支援

・国保データベース（KDB）システムの活用促進等

KDBシステムの活用促進として、国保保健事業の初任者（保健師含む）がシステム概要や機能を理解し、地域の健康課題や糖尿病性腎症重症化予防事業における対象者の抽出等の各種操作を円滑に行えるよう、実機を用いた研修会を開催するとともに、希望保険者からの要望に応じ訪問によるシステム操作支援を行いました。

・医療費等データ分析事業への取組

保険者ニーズに沿った医療・健診データの分析資料を作成し、保険者個別ヒアリングの際に配布したほか、地域の健康課題の抽出や医療費適正化を一層支援するため、「和歌山県の国保の状況」をより保険者で活用いただけるよう掲載内容をリニューアルしました。併せて、和歌山県や県立医科大学等と連携し、保険者が実施する保健事業に活用いただけるよう特定健診結果を活用した分析事業を実施しました。

・国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進

保険者が実施する保健事業が、データ分析に基づく計画・実施・評価（PDCAサイクル）に沿って効果的に展開できるよう、学識経験者等で構成する保健事業支援・評価委員会を開催し、事業評価や助言等を行いました。併せて、第3期データヘルス計画策定に係る支援も実施しました。

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施への取組

令和6年度の全市町村事業開始及び効果的な事業推進を支援するため、和歌山県及び和歌山県後期高齢者医療広域連

合との連携のもと、高齢者の保健事業セミナーを開催するとともに、希望保険者からの要望に応じ、訪問による支援を行いました。

- ・受託事業の拡大

保険者努力支援に関する保健事業の支援拡大のため、事業実施状況及び連合会への事業受託要望等について、全市町村に向けて個別ヒアリングを実施しました。その結果に基づき、令和5年度は重複・多剤服薬者等指導支援事業を県委託事業として、支援依頼のあった17市町村を対象に、通知又は電話・訪問による支援を実施しました。

(2) 国保診療報酬等に関する事業

- 診療報酬等審査支払業務の実施

医療機関等からの診療報酬等の請求に対して、適正かつ公平な審査と迅速な支払業務に努めました。

- 審査業務の充実・高度化への適切な対応

- ・審査事務共助に関する取組

審査支援システム及びDPC点検システム等の有効活用や審査関係情報データベースを活用した審査委員、職員間の情報共有、更には審査委員を講師として実施する研修等による職員の審査知識向上に積極的に取り組み、専門的かつ効果的な審査事務共助に努めました。

- ・審査支払業務改革への対応

「審査支払機能に関する改革工程表」及び「国保審査業務充実・高度化基本計画」に基づき、審査委員会の理解と協力のもと、審査基準の統一化等を推進するとともに、引き続き国保中央会や全国の国保連合会と連携し、国保総合システムの次期刷新時における支払基金新システムとの整合的かつ効率的な機能の実現に取り組みました。

また、特別審査については、令和5年4月審査（令和5年3月診療分）から、支払基金と同様に、特定機能病院（臨床研究中核病院含む）の入院レセプトの対象点数を35万点以上に引き下げるなど、審査対象の拡大を図りました。

- 柔整・あはき療養費に係る事務処理の適正化

令和6年度から審査の強化及び保険者支給決定に係る患者調査による施術の事実確認を行うため、令和6年3月に「療養費管理システム」を導入しました。

また、過去2年6カ月分（令和3年4月～令和5年10月審査）の柔整・あはき療養費支給申請書と入院期間中及

び新型コロナウイルス感染時期の医科レセプトとを突合し、併給・併療があった申請書については、事実確認を行うための調査を実施しました。

○ 柔整面接確認委員会の積極的利用への対応

面接委員会の積極的な利用を促進するため、保険者説明会の中で、面接確認の対象となる請求額の高い施術所や1件当たり費用額の高い施術所の選定方法や過去事例等について説明を行いました。

○ 保険者事務共同処理の実施

保険者における事務の効率化や負担の軽減を図るため、保険者に共通する事務について一元的に処理を行いました。

○ オンライン資格確認等に係る対応

オンライン資格確認等システムの安定運用を図るため、レセプト情報など必要な情報の連携を確実に行いました。

(3) 後期高齢者医療診療報酬等に関する事業

○ 診療報酬等審査支払業務の実施（国保と同様）

○ 審査業務充実・高度化への適切な対応（国保と同様）

○ 代行業務の実施

和歌山県後期高齢者医療広域連合から受託する各種代行業務については、迅速かつ正確に処理を行いました。

○ オンライン資格確認等に係る対応（国保と同様）

(4) 特定健康診査等事業

健診等機関からの特定健診・特定保健指導及び後期高齢者健康診査等に係る費用の請求に対して、適正な支払に努めるとともに、保険者事務の効率化や負担の軽減を図るため、データ管理や共通する事務について一元的に処理を行いました。

(5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業

○ 自賠償保険、自動車保険及び自動車共済、個人賠償責任保険、加害者本人に対する求償事務

自動車事故をはじめ、自転車事故・犬咬傷・食中毒・施設内事故等、第三者の不法行為により生じた保険給付について、保険者が立て替えた医療費や介護費等を損害賠償請求し、2億7,500万円余りを収納しました。

また、令和5年度から「加害者直接請求事務の請求及び収納事務」及び「保険者が法的手続きを講ずる際の申立書類の作成支援」を開始しました。

○ 保険者向け研修会の開催

保険者の新任担当者向けに第三者行為求償事務の概要や保険者事務を理解いただくための研修会を開催しました。

また、第三者行為求償の推進に向けて、保険者の役割や本県の取組状況について理解を深めていただくため、求償事務アドバイザーを講師に招き、和歌山県の協力のもと保険者研修会（管理職級職員を含む）を開催しました。

○ 傷病届提出促進に向けた取組

傷病届の提出を確実なものとして求償漏れをなくし医療保険財政の健全化を図るため、交通事故に係る第三者行為による傷病届等の提出に関する覚書に基づく「傷病届の提出援助」及び「被保険者が第三者行為による事故にあった際の保険者への事故発生の事実の一報」を損害保険会社等に確実に実施いただけるよう、和歌山県と共に県内の損害保険会社等を訪問し、趣旨や現状説明を行い、一層の協力をお願いしました。

また、県下の住民に配布される和歌山県交通安全協会発行の機関誌「交通わかやま」に記事を掲載し、傷病届提出促進及び交通事故防止の周知啓発を行いました。

○ 第三者行為求償事案発見のための取組

令和5年5月の関係法令の改正により、第三者による被害を受けた者の特定等のために関係機関等に対して資料の提供等を求めることが可能とされたことから、県内の市町村及び和歌山県後期高齢者医療広域連合が、県内の消防本部及び消防非常備市町村である太地町から交通事故等の救急搬送情報の提供を受け、第三者行為による負傷等を把握できるよう各消防本部に情報連携の協力を求め、令和6年度に協定を締結し連携体制を構築することの了承を得ました。

○ 保険者支援拡充に向けた取組

保険者事務の負担軽減や保険者が求める支援を展開するため、令和5年6月から8月にかけて保険者を個別訪問し、保険者の課題や本会への要望を把握しました。聞き取った課題や要望は、5年度から早急に業務改善等で対応できるものと対応検討が必要なものに整理し、令和5年11月開催の保険者研修会において結果を報告しました。

（6）介護保険事業

○ 介護給付費等の審査支払及び共同処理業務の実施

サービス事業所等からの介護給付費等の請求に対して、適正かつ公平な審査と迅速な支払に努めるとともに、保険者事務の効率化や負担の軽減を図るため、共通する事務について一元的に処理を行いました。

○ 介護給付適正化事業の推進

保険者が実施する介護給付適正化事業については、システムの操作方法や適正化関連帳票の内容などをテーマに実機を用いた研修会を開催しました。また、引き続き保険者と一体となり、医療情報と介護給付費明細書の突合点検や介護給付費縦覧点検処理に取り組みました。

○ ケアプランデータ連携システムの安定運用

ケアプランデータ連携システムについては、開発元である国保中央会と連携を図り、ライセンス料の徴収や電子証明書の発行申請の確認及び証明書の発行業務を迅速に行いました。

(7) 障害者総合支援事業

○ 障害介護給付費等の審査支払及び共同処理業務の実施（介護と同様）

○ 障害福祉サービスデータベースへのデータ連携に係る対応

本会にて受給者台帳データ、市町村台帳データ及び給付実績明細書データを作成し、そのうち受給者台帳データと給付実績明細書データについては匿名化処理を行い、これらのデータと新たに市町村から受信する障害支援区分認定データ（匿名化）を障害福祉サービスデータベースに連携しました。

(8) その他事業運営

○ 保険者支援のためのシステム（基幹系システム）の安定運用等

国保総合システム、情報集約システム、国保データベース（KDB）システムの機器更改については、現行のオンプレミスからクラウドサービスへの移行に伴う、運用テスト等の各工程を迅速かつ確実に実施し、保険者業務に影響を与えないよう万全の体制で取り組みました。

○ 国保総合システム等運用保守業務における指名競争入札の実施

令和6年度から令和10年度までの国保総合システム等運用保守業務について、指名競争入札を実施しました。

2 事業実施状況

(1) 保険者支援事業等

事業項目	事業内容	
ア 会務運営等に関する こと	(ア) 総会 (2回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	5. 7. 31	1 令和4年度事業報告 2 令和4年度各会計歳入歳出決算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 3 引当資産の処分 (1) 退職給付引当資産 (2) 一般会計減価償却引当資産 4 令和5年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)		
	年 月 日	主 な 議 題
	(5. 7. 31)	5 債務負担行為の設定
	6. 2. 29	1 令和 5 年度補正予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 2 令和 6 年度事業計画 3 令和 6 年度負担金及び手数料 4 引当資産の処分 (1) 一般会計減価償却引当資産 (2) 診療報酬審査支払特別会計財政調整基金積立資産 (3) 診療報酬審査支払特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 (4) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (5) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 (6) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計財政調整基金積立資産 (7) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計減価償却引当資産 (8) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 (9) 介護保険事業関係業務特別会計財政調整基金積立資産 (10) 介護保険事業関係業務特別会計減価償却引当資産 (11) 介護保険事業関係業務特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産

事業項目	事業内容					
(ア 会務運営等に関すること)	<table><tr><th>年 月 日</th><th>主 な 議 題</th></tr><tr><td>(6. 2. 29)</td><td>(12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 (13) 障害者総合支援法関係業務等特別会計減価償却引当資産 (14) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 5 令和6年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 6 令和6年度一般会計及び特別会計一時借入金 7 債務負担行為の設定 8 役員改選</td></tr></table>	年 月 日	主 な 議 題	(6. 2. 29)	(12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 (13) 障害者総合支援法関係業務等特別会計減価償却引当資産 (14) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 5 令和6年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 6 令和6年度一般会計及び特別会計一時借入金 7 債務負担行為の設定 8 役員改選	
	年 月 日	主 な 議 題				
	(6. 2. 29)	(12) 障害者総合支援法関係業務等特別会計財政調整基金積立資産 (13) 障害者総合支援法関係業務等特別会計減価償却引当資産 (14) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 I C T等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 5 令和6年度各会計予算 (1) 一般会計 (2) 診療報酬審査支払特別会計 (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (4) 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計 (6) 介護保険事業関係業務特別会計 (7) 障害者総合支援法関係業務等特別会計 6 令和6年度一般会計及び特別会計一時借入金 7 債務負担行為の設定 8 役員改選				
	(イ) 理事会 (3回)					
	<table><tr><th>年 月 日</th><th>主 な 議 題</th></tr><tr><td>5. 7. 18</td><td>1 規程の一部改正 2 令和5年第2回通常総会の招集 3 令和5年第2回通常総会に附議する議案</td></tr><tr><td>6. 2. 15</td><td>1 規程の一部改正 2 令和6年第1回通常総会の招集 3 令和6年第1回通常総会に附議する議案</td></tr></table>	年 月 日	主 な 議 題	5. 7. 18	1 規程の一部改正 2 令和5年第2回通常総会の招集 3 令和5年第2回通常総会に附議する議案	6. 2. 15
年 月 日	主 な 議 題					
5. 7. 18	1 規程の一部改正 2 令和5年第2回通常総会の招集 3 令和5年第2回通常総会に附議する議案					
6. 2. 15	1 規程の一部改正 2 令和6年第1回通常総会の招集 3 令和6年第1回通常総会に附議する議案					

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)		
	年 月 日	主 な 議 題
	(6. 2. 15)	4 理事会推薦の役員候補者
	6. 2. 29	理事長・副理事長・常務理事の選任
	(ウ) 監事会 (1回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	5. 6. 30	令和4年度事業報告・各会計歳入歳出決算及び財産状況
	(エ) 理事長・副理事長・常務理事会議 (1回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	5. 7. 4	理事会に附議する議案
	(オ) 理事保険者課長会議 (2回)	
	年 月 日	主 な 議 題
	5. 7. 10	理事会に附議する議案
	6. 2. 7	理事会に附議する議案
	(カ) 国保中央会の諸会議 (特に記載のないものについては、テレビ会議にて開催)	
	年 月 日	会 議 名
	5. 4. 27	全国国保連合会事務局長会議〔東京都・参集〕
	5. 22	全国国保連合会総合調整会議
	5. 30	全国国保連合会総合調整会議
	6. 6	全国国保連合会総合調整会議
	6. 28	全国国保連合会総合調整会議
	6. 30	国保中央会定期総会
	7. 11	全国国保連合会総合調整会議
	8. 22	近畿ブロック国保連合会常勤役員・事務局長合同会議〔大阪府・参集〕
	9. 11～12	全国国保連合会常勤役員会議〔東京都・参集〕

事業項目	事業内容	
(ア 会務運営等に関すること)	年 月 日	会 議 名
	9. 21	全国国保連合会総合調整会議
	5. 10. 2	国保中央会臨時総会
	11. 7	全国国保連合会総合調整会議
	11. 16	全国国保連合会総合調整会議
	12. 11	全国国保連合会総合調整会議
	6. 1. 17	政府予算説明会
	1. 22	国保中央会臨時総会
	2. 21	クラウド型 Web 会議利用に係る運用等に関する担当者説明会
	2. 28	全国国保連合会総合調整会議
	3. 13	全国国保連合会総合調整会議
	3. 29	国保中央会定期総会
	3. 29	全国国保連合会総合調整会議
	(キ) 国保近畿地方協議会の諸会議（特に記載のないものについては、テレビ・WEB 会議にて開催）	
	年 月 日	会 議 名
	5. 4. 21	総会〔大阪府〕
	5. 26	常勤役員会議〔奈良県・参集〕
	8. 4	事務局長会議〔滋賀府・参集〕
	8. 22	常勤役員・事務局長合同会議〔大阪府・参集〕
	8. 25	事務局長次長・部長会議〔兵庫県・参集〕
10. 11	総務課長会議〔大阪府・参集〕	
11. 24	事務局長会議〔和歌山県〕	
6. 1. 11～12	常勤役員会議〔滋賀県・参集〕	

事業項目	事業内容									
(ア 会務運営等に関すること)	<table><tr><th>年 月 日</th><th>会 議 名</th></tr><tr><td>6. 3. 5</td><td>総務課長会議〔和歌山県〕</td></tr><tr><td>3. 8</td><td>事務局長・事務局次長合同会議〔奈良県・参集〕</td></tr></table>	年 月 日	会 議 名	6. 3. 5	総務課長会議〔和歌山県〕	3. 8	事務局長・事務局次長合同会議〔奈良県・参集〕			
	年 月 日	会 議 名								
	6. 3. 5	総務課長会議〔和歌山県〕								
	3. 8	事務局長・事務局次長合同会議〔奈良県・参集〕								
	(ク) 外部監査									
<table><tr><th>年 月 日</th><th>主 な 議 題</th></tr><tr><td>5. 6. 19～21</td><td>令和 4 年度収支決算</td></tr></table>	年 月 日	主 な 議 題	5. 6. 19～21	令和 4 年度収支決算						
年 月 日	主 な 議 題									
5. 6. 19～21	令和 4 年度収支決算									
イ 職員研修に関する こと	(ア) 全体研修									
	<table><tr><th>年 月 日</th><th>主 な 議 題</th></tr><tr><td>5. 8. 31</td><td>情報セキュリティについて 人権について 国保連合会を取り巻く情勢について 令和 4 年度事業報告・決算等について</td></tr><tr><td>6. 3. 26</td><td>第 5 次中期経営計画について</td></tr><tr><td></td><td>情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）研修（3 回）</td></tr></table>	年 月 日	主 な 議 題	5. 8. 31	情報セキュリティについて 人権について 国保連合会を取り巻く情勢について 令和 4 年度事業報告・決算等について	6. 3. 26	第 5 次中期経営計画について		情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）研修（3 回）	
	年 月 日	主 な 議 題								
	5. 8. 31	情報セキュリティについて 人権について 国保連合会を取り巻く情勢について 令和 4 年度事業報告・決算等について								
	6. 3. 26	第 5 次中期経営計画について								
		情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）研修（3 回）								
(イ) 各課による実務研修										
総務課（2 回）、事業課（2 回）、電算介護課（2 回）、審査第 1 課（6 回）、審査第 2 課（2 回）										
(ウ) 関係団体主催による研修										
a 国保中央会主催（国保連合会・中央会初任者研修 外 5 回） b 国保近畿地方協議会主催（総務関係職員研修会） c その他関係団体主催（公正採用選考人権啓発推進員研修会 外 6 回）										
ウ 育成指導に関する こと	(ア) 国保連支部共同事業支援（令和 5 年 6 月） (イ) 連合会表彰（令和 5 年 10 月）									
エ 協議会に関する こと	(ア) 国保運営協議会会長会議（6. 1. 15） (イ) 第 77 回近畿都市国民健康保険者協議会総会〔書面〕									

事業項目	事業内容
オ 広報宣伝に関する こと	(ア) 機関誌「国保わかやま」の発行（4回） 5年7月（219号）・5年9月（220号）・6年1月（221号）・6年3月（222号） (イ) 連合会ホームページへの各種制度及び本会事業に関する情報の掲載（随時） (ウ) 健康づくり等啓発用冊子「国保のしおり」の作成（令和6年2月） (エ) 国保新聞の配布（毎月3回） (オ) 保険料（税）収納率向上に対する支援 a 収納率向上のためのテレビ・スポット放送 40回（5.12.22～12.31） b 収納率向上のためのラジオ・スポット放送 30回（5.12.22～12.31） c 完納啓発用ティッシュの作成 28,400個（令和5年11月） (カ) 特定健診受診率向上に対する支援 a 受診率向上のためのラジオ・スポット放送 70回（5.5.22～6.4） b 受診啓発用ティッシュの作成 28,400個（令和5年11月）
カ 調査・研究に関する こと	(ア) 国保事務検討委員会及び部会の開催 a 国保事務検討委員会 2回（5.10.24）（6.1.15）〔書面〕 b 審査支払業務部会 2回（5.8.4）（6.3.8） c 国保連合会システム部会（5.12.6） d 保健事業部会〔開催なし〕 (イ) 和歌山県国保運営方針連携会議及び作業部会への参加 a 和歌山県国保運営方針連携会議 3回（5.7.25）〔Web会議〕（5.9.29）〔Web会議〕（6.2.21）〔Web会議〕 b 納付金・標準保険料（税）率作業部会 2回（5.8.10）（5.9.12） c 事務の標準化・共同化作業部会 2回（5.8.10）（5.9.12） d 医療費適正化作業部会 3回（5.8.10）（5.9.12）（6.3.25）〔Web会議〕 (ウ) 令和5年度版「和歌山県の国保の状況」の作成（令和6年1月） (エ) 職員研修 国保中央会主催（国保保険料（税）等に係る基礎力向上研修外1回）

事業項目	事業内容
キ 事業振興に関する こと	(ア) 国保制度改善強化全国大会への参加 (5. 11. 13) [東京都] (イ) 関係機関及び関係者への陳情 (5. 11. 13) [東京都] (ウ) 国保制度改善強化全国大会運営委員会 2 回 (5. 10. 20) [テレビ会議] (5. 11. 10) [テレビ会議] (要望事項) 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。 一、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も堅持するとともに、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。 一、医療・保健・介護人材の確保や地域偏在の解消のため必要な措置を講じるとともに、公立病院等の医療提供体制を確保するため、十分な支援策を講じること。 一、こどもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置を早期に全廃するとともに、こどもの医療費助成に係る全国一律の制度の創設及びこどもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。 一、こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保の運営に支障を及ぼすことがないよう十分配慮すること。 一、国保総合システムは、国保運営の基幹システムであり、その開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。 一、国保連合会のシステム開発や運用の財源を確保するため、I C T 積立資産の積立上限の引き上げ等、現行の運用ルールの見直しを行うこと。

事業項目	事業内容
(キ 事業振興に関する こと)	一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、必要な措置を講じること。 一、国民の健康保持・増進及び医療費適正化に向けKDBシステムの更なる活用を進めるため、制度的役割の拡充を図るとともにシステム更改等に係る財政措置を講じること。 一、医療DXの取組を強力に推進し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、国民や保険者等に対し、十分な周知や情報提供を行うなど国の責任において万全の措置を講じること。 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。
ク 保健事業に関する こと	(ア) 国保データベース（KDB）システムを活用した保健事業の支援 a 実機を用いたKDBシステム操作研修会の開催（5. 5. 30） b システムを活用した医療費等データ分析に係る支援 (イ) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業による支援 a 保健事業支援・評価委員会 6回（28 保険者）（5. 7. 27～6. 2. 20） b 国保等ヘルスサポート事業研修会〔県と共催〕（5. 10. 19） (ウ) 糖尿病性腎症重症化予防セミナーの開催〔県と共催〕〔開催なし〕 (エ) 高齢者の保健事業セミナーの開催〔県・後期高齢者医療広域連合と共催〕（5. 8. 31） (オ) 市町村における健康まつり等各種イベントへの支援 a 視聴覚教育用器材等の貸出し（82 回） b 健康づくりパンフレットの配布 (カ) 在宅保健師の会による健康づくり活動支援 a 特定健診未受診者対策等支援事業 (a) 和歌山市 25 回（令和 5 年 9 月～令和 6 年 1 月） (b) 有田市 10 回（令和 5 年 10 月・令和 6 年 1 月）

事業項目	事業内容
(ク 保健事業に関する こと)	(c) かつらぎ町 8回(令和5年11月～12月) (d) 高野町 8回(令和5年9月～11月) (e) 広川町 15回(令和5年7月～9月・令和6年1月) (f) 有田川町 15回(令和5年6月～8月) (g) 串本町 10回(令和5年7月～8月) b 健康相談、健康劇等による地域保健活動支援 (a) 市町村における健康まつり等各種イベントへの支援 17回(令和5年5月～令和6年3月) (b) 健康劇〔未実施〕 c 研修会の開催等 (a) 研修会(5.11.13) (b) 都道府県在宅保健師等会全国連絡会(6.2.9)〔DVD配布〕 d 会報「てまり」の発行(令和6年3月) (キ) 保険者協議会との連携 a 監事会(5.6.29)〔和歌山市〕 b 保険者協議会 2回(5.9.27)(6.3.25)〔書面〕 c 企画調査部会・保健活動部会合同会議 2回(5.9.22)(6.3.21)〔書面〕 d 集合契約部会 2回(5.11.2)(6.2.5)〔和歌山市〕 (ク) 国保診療施設連絡協議会との連携 a 総会(6.3.1)〔書面〕 b 理事会(6.3.1)〔書面〕 c 監事会(5.6.22)〔高野町・日高川町〕 d 国保医学会総会・学術集会並びに国保直診在宅医療研究会研究集会(5.6.10) e 国保・介護主管課長並びに国保診療施設関係者合同研修会〔中止〕 f 全国国保診療施設協議会主催の会議等への参加 (a) 定時社員総会(5.6.16)〔欠席〕 ・ 臨時社員総会(6.3.25)〔欠席〕 (b) 第63回国保地域医療学会(5.10.6～7)〔福井県〕

事業項目	事業内容
(ク 保健事業に関する こと)	(c) 第 37 回地域医療現地研究会 (5. 5. 12～13) [香川県] (d) 地域包括医療・ケア研修会 (6. 1. 12～13) [ハイブリッド形式] (e) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議 (6. 2. 16) [Web 会議] g 近畿地方国保診療施設協議会総会 (5. 9. 25) [奈良県] h 国保直診医師の確保 (実績なし) (ケ) 市町村保健師協議会の活動に対する支援 a 研修会 2 回 (5. 6. 8) (5. 9. 22) b 活動報告会 (6. 2. 16) c 近畿地区市町村保健師研修会 (5. 12. 12～6. 1. 19) [オンデマンド配信] (コ) 国保中央会並びに国保近畿地方協議会等主催の会議への出席 a 国保連合会保健事業及び保険者協議会担当課(部)長・担当者会議 (5. 5. 31) [テレビ会議] b 国保データベース (KDB) システム担当者説明会 (5. 10. 30) [動画配信] c 和歌山県後期高齢者医療広域連合保健事業推進協議会 (5. 8. 25) [Web 会議] (6. 1. 19) [書面] (6. 2. 26) [書面] d 近協事業課長・担当者(保健師)合同会議 (5. 9. 28) [兵庫県] (サ) 職員研修 a 国保中央会主催 (国保データベース (KDB) システム操作等にかかる研修会 [新任担当者向け I] 外 6 回) b 国保近畿地方協議会主催 (事業関係職員研修会)

事業項目	事業内容	
ケ その他	(ア) 県国民健康保険課との事務打合せ (5.4.26)〔書面〕	
	(イ) その他、本会の目的達成のための必要な事項	
	年 月 日	会 議 名
	5. 7. 12	和歌山西社会保険委員会理事会、評議員会及び制度説明会〔和歌山市〕
	7. 31	都道府県ブロック会議意見交換〔大阪府〕
	9. 12	小規模国保連合会の諸課題検討会議 (第1回)〔東京都〕
	局長・次長・課長会議 (毎月) 補佐・係長会議 (毎月)	

(2) 国保診療報酬等に関する事業

①国保診療報酬等審査支払業務（後期高齢者医療診療報酬含む）

事業項目	事業内容																																																															
ア 審査業務に関する こと	(ア) 審査委員会の開催等 a 診療報酬審査委員会を毎月開催し、適正かつ公平な審査を行うとともに、画一的な請求や過剰な診療等が行われていた場合には、文書等で注意を促した。 審査運営委員会では、審査委員会の円滑な運営及び審査基準等について協議した。 審査専門部会では、高点数診療報酬明細書（7万点以上）の審査の充実を図った。 診療報酬審査委員会開催状況 (令和5年4月～令和6年3月審査) <table><tr><th colspan="2">年度 \ 区分</th><th>委員数</th><th>開催日数</th><th>出席延委員数</th><th>審査件数</th></tr><tr><td rowspan="4">5</td><td>医 科</td><td>43</td><td>36</td><td>661</td><td>5,230,469</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>6</td><td>36</td><td>96</td><td>824,883</td></tr><tr><td>調 剤</td><td>2</td><td>36</td><td>31</td><td>2,822,021</td></tr><tr><td>計</td><td>51</td><td>36</td><td>788</td><td>8,877,373</td></tr><tr><td colspan="2">4</td><td>51</td><td>36</td><td>814</td><td>8,803,307</td></tr><tr><td colspan="2">前年度比</td><td>1.000</td><td>1.000</td><td>0.968</td><td>1.008</td></tr></table> 審査専門部会開催状況 (令和5年4月～令和6年3月審査) <table><tr><th colspan="2">年度 \ 区分</th><th>委員数</th><th>開催日数</th><th>出席延委員数</th><th>審査件数</th></tr><tr><td>5</td><td>医 科</td><td>16</td><td>24</td><td>223</td><td>38,349</td></tr><tr><td colspan="2">4</td><td>16</td><td>24</td><td>239</td><td>37,690</td></tr><tr><td colspan="2">前年度比</td><td>1.000</td><td>1.000</td><td>0.933</td><td>1.017</td></tr></table>	年度 \ 区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	5	医 科	43	36	661	5,230,469	歯 科	6	36	96	824,883	調 剤	2	36	31	2,822,021	計	51	36	788	8,877,373	4		51	36	814	8,803,307	前年度比		1.000	1.000	0.968	1.008	年度 \ 区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	5	医 科	16	24	223	38,349	4		16	24	239	37,690	前年度比		1.000	1.000	0.933	1.017
年度 \ 区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数																																																											
5	医 科	43	36	661	5,230,469																																																											
	歯 科	6	36	96	824,883																																																											
	調 剤	2	36	31	2,822,021																																																											
	計	51	36	788	8,877,373																																																											
4		51	36	814	8,803,307																																																											
前年度比		1.000	1.000	0.968	1.008																																																											
年度 \ 区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数																																																											
5	医 科	16	24	223	38,349																																																											
4		16	24	239	37,690																																																											
前年度比		1.000	1.000	0.933	1.017																																																											

審査状況（県内＋受託）

（令和5年4月～令和6年3月審査）

区 分 法 別				受 付		返 戻		請 求 ①	審 査 ②		決 定		査定率%
				件 数	点 数	件 数	点 数	点 数	増 点	減 点	件 数	点 数	②/①
療 費	診 科	国 保	一 般	2,288,948	6,941,085,837	7,638	149,388,872	6,791,696,965	493,903	15,656,529	2,281,310	6,776,534,339	0.22
			退 職	4	2,045	4	2,045	0	0	0	0	—	
		後期高齢者		2,941,517	13,407,359,805	13,883	295,041,789	13,112,318,016	814	31,243,398	2,927,634	13,081,075,432	0.24
		小 計		5,230,469	20,348,447,687	21,525	444,432,706	19,904,014,981	494,717	46,899,927	5,208,944	19,857,609,771	0.23
	歯 科	国 保	一 般	462,190	616,365,611	2,095	5,984,805	610,380,806	3,031	246,717	460,095	610,137,120	0.04
			退 職	7	12,728	7	12,728	0	0	0	0	—	
		後期高齢者		362,686	537,213,121	2,785	6,627,743	530,585,378	0	288,171	359,901	530,297,207	0.05
		小 計		824,883	1,153,591,460	4,887	12,625,276	1,140,966,184	3,031	534,888	819,996	1,140,434,327	0.05
	計			6,055,352	21,502,039,147	26,412	457,057,982	21,044,981,165	497,748	47,434,815	6,028,940	20,998,044,098	0.22
	調 剤 報 酬	国 保	一 般	1,192,202	1,506,870,790	2,254	11,479,931	1,495,390,859	198	63,644	1,189,948	1,495,327,413	0.00
退 職			1	459	0	0	459	0	0	1	459	0.00	
後期高齢者		1,629,818	2,316,306,261	3,870	10,949,978	2,305,356,283	0	114,721	1,625,948	2,305,241,562	0.00		
計		2,822,021	3,823,177,510	6,124	22,429,909	3,800,747,601	198	178,365	2,815,897	3,800,569,434	0.00		
合 計			8,877,373	25,325,216,657	32,536	479,487,891	24,845,728,766	497,946	47,613,180	8,844,837	24,798,613,532	0.19	

4 年 度	8,803,307	25,333,246,802	46,690	624,056,108	24,709,190,694	417,134	46,901,117	8,756,617	24,662,706,711	0.19
前 年 度 比	1.008	1.000	0.697	0.768	1.006	1.194	1.015	1.010	1.006	0.00

- ※ 調剤報酬については、日数を枚数に読み替える。 ※ 請求点数(金額)＝受付点数(金額)－返戻点数(金額)
- ※ 食事・生活療養費については、日数を回数に読み替える。
- ※ 査定率及び確定率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示

つづき 1

区 分 法 別				過 誤		確 定			確 定 率 % ③/①	諸 率		
				件 数	点 数	件 数	日 数	点 数 ③		1 件当たり 日 数	1 日当たり 点 数	1 件当たり 点 数
診 療 費	医 科	国 保	一 般	9,169	88,916,439	2,272,141	4,098,444	6,687,617,900	98.47	1.8	1,631.7	2,943.3
			退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		後期高齢者		4,094	123,097,892	2,923,540	6,767,806	12,957,977,540	98.82	2.3	1,914.6	4,432.3
		小 計		13,263	212,014,331	5,195,681	10,866,250	19,645,595,440	98.70	2.1	1,807.9	3,781.1
	歯 科	国 保	一 般	1,849	2,998,846	458,246	760,668	607,138,274	99.47	1.7	798.2	1,324.9
			退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		後期高齢者		503	1,408,830	359,398	635,898	528,888,377	99.68	1.8	831.7	1,471.6
		小 計		2,352	4,407,676	817,644	1,396,566	1,136,026,651	99.57	1.7	813.4	1,389.4
	計			15,615	216,422,007	6,013,325	12,262,816	20,781,622,091	98.75	2.0	1,694.7	3,455.9
	調 剤 報 酬	国 保	一 般	4,355	7,313,568	1,185,593	1,395,251	1,488,013,845	99.51	1.2	1,066.5	1,255.1
退 職			0	0	1	1	459	100.00	1.0	459.0	459.0	
後期高齢者		1,516	3,865,809	1,624,432	2,071,831	2,301,375,753	99.83	1.3	1,110.8	1,416.7		
計		5,871	11,179,377	2,810,026	3,467,083	3,789,390,057	99.70	1.2	1,093.0	1,348.5		
合 計				21,486	227,601,384	8,823,351	15,729,899	24,571,012,148	98.89	1.8	1,562.1	2,784.8

4 年 度	20,752	198,649,153	8,735,865	15,720,740	24,464,057,558	99.01	1.8	1,556.2	2,800.4
前 年 度 比	1.035	1.146	1.010	1.001	1.004	△ 0.12	1.000	1.004	0.994

つづき 2

区 分 法 別				受 付		返 戻		請 求 ④	審 査 ⑤		決 定		査定率%
				件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	増 額	減 額	件 数	金 額	⑤/④
食 事 ・ 生 活 療 養 費	医 科	国 保	一 般	52,376	1,542,106,361	1,249	37,176,409	1,504,929,952	48,323	240,260	51,127	1,504,738,015	0.01
			退 職	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		後期高齢者		122,150	3,707,397,911	2,676	82,270,254	3,625,127,657	0	365,266	119,474	3,624,762,391	0.01
	歯 科	国 保	一 般	347	2,878,610	35	560,944	2,317,666	0	2,736	312	2,314,930	0.12
			退 職	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		後期高齢者		237	3,098,431	22	284,472	2,813,959	0	988	215	2,812,971	0.04
	計		175,110	5,255,481,313	3,982	120,292,079	5,135,189,234	48,323	609,250	171,128	5,134,628,307	0.01	
	訪 問 看 護 療 養 費	国 保	一 般	17,935	1,730,469,050	578	68,799,200	1,661,669,850	0	0	17,357	1,661,669,850	0.00
			退 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
		後期高齢者		24,478	3,400,454,510	1,385	174,631,915	3,225,822,595	0	0	23,093	3,225,822,595	0.00
計		42,413	5,130,923,560	1,963	243,431,115	4,887,492,445	0	0	40,450	4,887,492,445	0.00		
療 養 費 (柔 整)	国 保	一 般	140,852	1,013,517,495	1,867	16,997,950	996,519,545	0	1,520	138,985	996,518,025	0.00	
		退 職	4	22,686	4	22,686	0	0	0	0	0	—	
	後期高齢者		120,819	1,102,726,811	1,250	9,882,259	1,092,844,552	0	879,770	119,569	1,091,964,782	0.08	
	計		261,675	2,116,266,992	3,121	26,902,895	2,089,364,097	0	881,290	258,554	2,088,482,807	0.04	
療 養 費 (そ の 他)	国 保	一 般	13,957	254,146,300	251	3,990,280	250,156,020	0	0	13,706	250,156,020	0.00	
		退 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
	後期高齢者		28,864	701,754,762	0	0	701,754,762	—	—	28,864	701,754,762	—	
	計		42,821	955,901,062	251	3,990,280	951,910,782	0	0	42,570	951,910,782	0.00	

つづき 3

区 分 法 別				過 誤		確 定			確 定 率 % ⑥/④	諸 率		
				件 数	金 額	件 数	日 数	金 額 ⑥		1 件当たり 日 数	1 日当たり 金 額	1 件当たり 金 額
食 事・ 生 活 療 養 費	医 科	国 保	一 般	897	23,509,080	50,230	2,233,818	1,481,228,935	98.43	44.5	663.1	29,488.9
			退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		後期高齢者		1,167	36,972,833	118,307	5,292,082	3,587,789,558	98.97	44.7	678.0	30,326.1
	歯 科	国 保	一 般	6	34,380	306	3,450	2,280,550	98.40	11.3	661.0	7,452.8
			退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		後期高齢者		0	0	215	4,301	2,812,971	99.96	20.0	654.0	13,083.6
	計		2,070	60,516,293	169,058	7,533,651	5,074,112,014	98.81	44.6	673.5	30,014.0	
	訪 問 看 護 療 養 費	国 保	一 般	274	27,545,710	17,083	143,459	1,634,124,140	98.34	8.4	11,390.9	95,657.9
			退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—
		後期高齢者		255	37,854,310	22,838	263,076	3,187,968,285	98.83	11.5	12,118.1	139,590.5
計		529	65,400,020	39,921	406,535	4,822,092,425	98.66	10.2	11,861.4	120,790.9		
療 養 費 (柔 整)	国 保	一 般	0	122,975	138,985	669,553	996,395,050	99.99	4.8	1,488.1	7,169.1	
		退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—	
	後期高齢者		0	0	119,569	739,168	1,091,964,782	99.92	6.2	1,477.3	9,132.5	
	計		0	122,975	258,554	1,408,721	2,088,359,832	99.95	5.4	1,482.5	8,077.1	
療 養 費 (そ の 他)	国 保	一 般	3	215,370	13,703	63,599	249,940,650	99.91	4.6	3,929.9	18,239.8	
		退 職	0	0	0	0	0	—	—	—	—	
	後期高齢者		0	0	28,864	184,685	701,754,762	100.00	6.4	3,799.7	24,312.5	
	計		3	215,370	42,567	248,284	951,695,412	99.98	5.8	3,833.1	22,357.6	

高点数明細書（7万点以上）審査状況

（令和5年4月～令和6年3月審査）

区分 点数階級別	受 付		返 戻		請 求 ①	審 査 ②	決 定		査定率%
	件 数	点 数	件 数	点 数	点 数	減 点	件 数	点 数	②/①
7万点以上～ 10万点未満	22,636	1,897,468,694	594	49,996,634	1,847,472,060	4,409,086	22,042	1,843,062,974	0.24
10万点以上～ 20万点未満	11,392	1,437,371,289	445	57,640,972	1,379,730,317	4,820,028	10,947	1,374,910,289	0.35
20万点以上～ 30万点未満	3,085 (2)	731,146,534 (568,827)	152 (0)	36,120,779 (0)	695,025,755 (568,827)	2,290,782 (4,021)	2,933 (2)	692,734,973 (564,806)	0.33 (0.71)
30万点以上～ 40万点未満	719 (101)	240,511,663 (38,223,484)	42 (9)	14,251,976 (3,463,600)	226,259,687 (34,759,884)	1,403,500 (881,940)	677 (92)	224,856,187 (33,877,944)	0.62 (2.54)
40万点以上～ 50万点未満	160 (114)	71,912,537 (50,184,366)	1 (16)	449,888 (6,968,990)	71,462,649 (43,215,376)	453,621 (1,331,764)	159 (98)	71,009,028 (41,883,612)	0.63 (3.08)
50万点以上～ 60万点未満	149 (43)	81,886,190 (23,301,520)	4 (7)	2,200,608 (3,722,640)	79,685,582 (19,578,880)	180,069 (411,390)	145 (36)	79,505,513 (19,167,490)	0.23 (2.10)
60万点以上～ 70万点未満	138 (21)	88,158,068 (13,459,677)	6 (2)	3,885,982 (1,350,807)	84,272,086 (12,108,870)	132,009 (182,472)	132 (19)	84,140,077 (11,926,398)	0.16 (1.51)
70万点以上～ 80万点未満	63 (43)	44,854,177 (31,918,355)	0 (1)	0 (781,875)	44,854,177 (31,136,480)	1,330 (390,842)	63 (42)	44,852,847 (30,745,638)	0.00 (1.26)
80万点以上～ 90万点未満	2 (27)	1,702,873 (22,665,104)	0 (3)	0 (2,501,913)	1,702,873 (20,163,191)	0 (483,734)	2 (24)	1,702,873 (19,679,457)	0.00 (2.40)
90万点以上～100万点未満	0 (8)	0 (7,597,633)	0 (1)	0 (900,498)	0 (6,697,135)	0 (133,119)	0 (7)	0 (6,564,016)	— (1.99)
100万点以上～	5 (21)	6,734,356 (26,548,677)	0 (2)	0 (2,543,638)	6,734,356 (24,005,039)	0 (1,791,543)	5 (19)	6,734,356 (22,213,496)	0.00 (7.46)
合 計	38,349 (380)	4,601,746,381 (214,467,643)	1,244 (41)	164,546,839 (22,233,961)	4,437,199,542 (192,233,682)	13,690,425 (5,610,825)	37,105 (339)	4,423,509,117 (186,622,857)	0.31 (2.92)
4 年 度	37,690 (499)	4,482,410,094 (308,444,531)	1,588 (54)	207,195,455 (35,284,970)	4,275,214,639 (273,159,561)	13,345,190 (5,767,442)	36,102 (445)	4,261,869,449 (267,392,119)	0.31 (2.11)
前 年 度 比	1.017 (0.762)	1.027 (0.695)	0.783 (0.759)	0.794 (0.630)	1.038 (0.704)	1.026 (0.973)	1.028 (0.762)	1.038 (0.698)	0.00 (0.81)

※ DPCは20万点以上

※ 査定率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示

※（ ）の数値は、特別審査分（令和5年3月診療分から、医科については、入院に係るレセプトのうち38万点（特定機能病院及び臨床研究中核病院にあつては35万点、心・脈管に係る手術を含む診療分については70万点）以上のレセプト及び同種死体肺移植術・生体部分肺移植術・同種心移植術・同種心肺移植術・生体部分肝移植術・同種死体肝移植術に係る手術を含むレセプト、歯科については20万点以上のレセプトが対象）を別掲

事業項目	事業内容																																				
(ア 審査業務に関する こと)	b 常務処理審査委員は審査に関する疑義応答事例の整理や審査上の懸案事項を検討した。 c 特別審査委員会での審査結果及び査定事例を報告し、本委員会での審査の参考とした。 d 社保・国保審査委員合同協議会等への出席 (a) 社保・国保審査委員連絡協議会 (5. 7. 13) [和歌山市] (b) 社保・国保審査委員合同協議会事前打合せ会 (6. 1. 11) [和歌山市] (c) 社保・国保審査委員合同協議会 (6. 1. 20) [和歌山市] e 再審査部会を毎月開催し、保険者または保険医療機関等から再度の考案を求められたものについて審査を行った。 再審査部会開催状況 (令和5年4月～令和6年3月審査) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th rowspan="2">委員数</th><th rowspan="2">開催日数</th><th rowspan="2">出席延委員数</th><th rowspan="2">審査件数</th></tr><tr><th>年度</th><th></th></tr><tr><td rowspan="3">5</td><td>医 科</td><td>43</td><td>12</td><td>513</td><td>40, 241</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>3</td><td>12</td><td>36</td><td>1, 930</td></tr><tr><td>計</td><td>46</td><td>12</td><td>549</td><td>42, 171</td></tr><tr><td colspan="2">4</td><td>46</td><td>12</td><td>547</td><td>42, 882</td></tr><tr><td colspan="2">前年度比</td><td>1. 000</td><td>1. 000</td><td>1. 004</td><td>0. 983</td></tr></table>	区分		委員数	開催日数	出席延委員数	審査件数	年度		5	医 科	43	12	513	40, 241	歯 科	3	12	36	1, 930	計	46	12	549	42, 171	4		46	12	547	42, 882	前年度比		1. 000	1. 000	1. 004	0. 983
区分		委員数	開催日数					出席延委員数	審査件数																												
年度																																					
5	医 科	43	12	513	40, 241																																
	歯 科	3	12	36	1, 930																																
	計	46	12	549	42, 171																																
4		46	12	547	42, 882																																
前年度比		1. 000	1. 000	1. 004	0. 983																																

事業項目	事業内容									
(ア 審査業務に関する こと)	再審査結果状況			(令和5年4月～令和6年3月審査)						
	区分 年度	申請者	提出件数	件数					点数	
				復活	査定	原審	保留	返戻	復活	査定
	5	保険者	39,159	—	32,481	6,663	0	15	—	6,205,115.7
		医療機関	3,700	1,517	—	2,183	0	0	4,374,368.8	—
	4	保険者	40,275	—	33,255	7,010	0	10	—	6,479,482.8
		医療機関	3,748	1,777	—	1,971	0	0	4,629,459.0	—
	前年度比	保険者	0.972	—	0.977	0.950	—		—	0.958
		医療機関	0.987	0.854	—	1.108	—		0.945	—
	※ 医科・歯科・調剤・訪問・柔整の結果状況を計上									
f 柔道整復施術療養費審査委員会を毎月開催し、適正かつ公平な審査を行った。										
柔道整復施術療養費審査委員会開催状況			(令和5年4月～令和6年3月審査)							
区分 年度		委員数	開催日数	出席延委員数		審査件数				
5		9	12	106		258,554				
4		9	12	107		262,916				
前年度比		1.000	1.000	0.991		0.983				
面接確認実施状況										
面接確認		相談								
0		4								

事業項目	事業内容														
(ア 審査業務に関する こと)	(イ) 審査の充実・高度化														
	a 高点数診療報酬明細書の事務共助体制の充実を図った。														
	b 審査支援システム及びD P C点検システムによる効果的な審査を行った。														
	D P C点検状況 (令和5年4月～令和6年3月審査)														
	<table><tr><th rowspan="2">区分 法別</th><th colspan="2">点検対象レセプト</th></tr><tr><th>件数</th><th>返戻</th></tr><tr><td>国 保</td><td>23,900</td><td>12</td></tr><tr><td>後期高齢者</td><td>52,760</td><td>7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>76,660</td><td>19</td></tr></table>	区分 法別	点検対象レセプト		件数	返戻	国 保	23,900	12	後期高齢者	52,760	7	合 計	76,660	19
	区分 法別		点検対象レセプト												
		件数	返戻												
	国 保	23,900	12												
	後期高齢者	52,760	7												
	合 計	76,660	19												
※D P C医療機関数 18															
c 診療報酬明細書と調剤報酬明細書の突合・縦覧・横覧審査の強化を図った。															
d 審査委員会との連携強化を図った。															
e 審査委員による専門研修の実施 (5.10.25)															
f 審査支払機関改革への対応 (審査基準統一等)															
(ウ) 審査支払統計の作成 (令和6年1月)															
(エ) 職員研修															
a 国保中央会主催 (国保連合会審査担当職員研修 (エキスパート研修) 外3回)															
b その他関係団体主催 (審査担当者の研修者育成研修 外1回)															

事業項目	事業内容					
イ 支払業務に関する こと	(ア) 診療報酬等の保険医療機関等への支払 診療報酬等支払状況					
				機 関 数	件 数	支払確定額（円）
	県 内	国保	一般	37,130	4,081,068	67,596,689,636
			退職	1	1	3,213
		高額	一般	8,577	91,712	8,919,212,994
			退職	0	0	0
		公費			730,804	3,501,454,739
		指定公費			0	0
		後期		36,007	5,073,391	144,674,028,178
		後期高額		16,105	215,139	7,279,921,908
		後期公費			262,451	1,219,162,339
	全国決済 (相殺結果支払)	国保			0	65,011,467
		高額			55	94,154,621
		公費			3,534	43,918,421
		指定公費			0	0
		後期			0	9,836,727
		後期高額			0	20,014,216
		後期公費			242	2,974,466
	合 計				10,458,397	233,426,382,925
	4 年 度				10,484,801	232,014,404,900
	前 年 度 比				0.997	1.006
	※ 国保・公費・後期：令和5年3月～令和6年2月診療 高額：令和5年2月～令和6年1月診療					

事業項目	事業内容
(イ 支払業務に関する こと)	(イ) 債権譲渡等に係る支払 (ウ) 関係金融機関との連絡調整 (エ) 診療報酬・介護給付費等支払業務運営委員会 (5. 11. 16) [和歌山市]
ウ 諸会議への出席に 関すること	(ア) 月例ミーティング (5. 4. 6) [Web 会議] (イ) 月例ミーティング (5. 5. 9) [Web 会議] (ウ) 月例ミーティング (5. 6. 1) [Web 会議] (エ) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (5. 6. 29) [テレビ会議] (オ) 近協業務関係連絡会議 (医科系) (5. 6. 30) [奈良県] (カ) 全国国保連合会審査担当課 (部) 長会議 (5. 7. 10) [テレビ会議] (キ) 全国国保診療報酬審査委員会歯科部会長等連絡会議 (5. 7. 25) [テレビ会議] (ク) 近協国保審査委員会会長会議・歯科部会会長会議 (5. 7. 29) [兵庫県] (ケ) 月例ミーティング (5. 8. 3) [Web 会議] (コ) 近協業務 (審査担当) 課長・担当者合同会議 (5. 8. 4) [大阪府] [Web 会議] (サ) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (5. 8. 31) [東京都] (シ) 全国国保連合会審査担当課 (部) 長会議 (5. 9. 1) [東京都] (ス) 近畿地区国保診療報酬審査委員連絡協議会 (5. 9. 2) [京都府] [テレビ会議] (セ) 月例ミーティング (5. 10. 5) [Web 会議] (ソ) 近協業務関係連絡会議 (療養費系) (5. 10. 6) [兵庫県] (タ) 近協業務 (保険者レセプト点検担当) 課長・担当者合同会議 (5. 10. 27) [京都府] [Web 会議] (チ) 診療報酬適正化連絡協議会 (第 1 回) (5. 11. 1～5. 12. 8) [書面] (ツ) 月例ミーティング (5. 11. 2) [Web 会議] (テ) 全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議 (5. 11. 30) [テレビ会議] (ト) 全国国保連合会審査担当課 (部) 長会議 (5. 12. 1) [テレビ会議] (ナ) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (5. 12. 5) [テレビ会議] (ニ) 予防接種事務デジタル化に関する国保連合会担当者説明会 (5. 12. 7) [テレビ会議] (ヌ) 地方公共団体の医療費等助成事業に係る自治体向け説明会 (5. 12. 12) [テレビ会議]

事業項目	事業内容
(ウ 諸会議への出席に関すること)	(ネ) オンライン請求システム等担当者説明会 (5.12.21) [テレビ会議] (ノ) 全国国保連合会審査担当課(部)長会議 (6.1.12) [テレビ会議] (ハ) 全国国保診療報酬審査委員会歯科部会長等連絡会議 (6.2.5) [東京都] (ヒ) 診療報酬適正化連絡協議会 (第2回) (6.2.7~6.3.15) [書面] (フ) 全国国保連合会審査担当課(部)長会議 (6.2.9) [Web会議] (ヘ) 感染症法における流行初期医療確保措置に係る国保連合会担当者向け説明会 (6.3.6) [テレビ会議] (ホ) 月例ミーティング (6.3.7) [テレビ会議] (マ) 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会 (6.3.7) [テレビ会議] (ミ) 診療報酬等点数表改定説明会 (医科・DPC) (6.3.27) [テレビ会議] (ム) 診療報酬等点数表改定説明会 (歯科・調剤) (6.3.28) [テレビ会議]

②共同処理業務

事業項目	事業内容																																		
ア 保険者事務共同処理 に関すること	(ア) 一般業務																																		
	a 共同処理基本業務																																		
	<table><thead><tr><th colspan="2">項目</th><th>処理件数</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>(a)</td><td>被保険者世帯情報及び個人情報の登録</td><td>—</td><td>令和5年4月～令和6年3月処理</td></tr><tr><td>(b)</td><td>診療報酬明細書等の共同処理に係る資格確認及び給付内容の点検</td><td>3,951,048</td><td>〃</td></tr><tr><td>(c)</td><td>被保険者の給付記録</td><td>給付記録に係る帳表を作成</td><td>〃</td></tr><tr><td>(d)</td><td>高額療養費算定に係る各種帳表の作成</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>(e)</td><td>高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>(f)</td><td>各種統計資料の作成</td><td>※下記の帳表を作成</td><td>〃</td></tr><tr><td>(g)</td><td>事業状況報告書の集計処理</td><td>延べ396回</td><td>〃</td></tr></tbody></table>			項目		処理件数	備考	(a)	被保険者世帯情報及び個人情報の登録	—	令和5年4月～令和6年3月処理	(b)	診療報酬明細書等の共同処理に係る資格確認及び給付内容の点検	3,951,048	〃	(c)	被保険者の給付記録	給付記録に係る帳表を作成	〃	(d)	高額療養費算定に係る各種帳表の作成	—	〃	(e)	高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成	—	〃	(f)	各種統計資料の作成	※下記の帳表を作成	〃	(g)	事業状況報告書の集計処理	延べ396回	〃
	項目		処理件数	備考																															
	(a)	被保険者世帯情報及び個人情報の登録	—	令和5年4月～令和6年3月処理																															
	(b)	診療報酬明細書等の共同処理に係る資格確認及び給付内容の点検	3,951,048	〃																															
	(c)	被保険者の給付記録	給付記録に係る帳表を作成	〃																															
	(d)	高額療養費算定に係る各種帳表の作成	—	〃																															
	(e)	高額医療・高額介護合算療養費に係る情報提供と各種帳表の作成	—	〃																															
	(f)	各種統計資料の作成	※下記の帳表を作成	〃																															
(g)	事業状況報告書の集計処理	延べ396回	〃																																
※「国民健康保険長期入院者リスト」、「国民健康保険重複多受診者一覧表」、「国民健康保険無受診世帯一覧表」、「前期高齢者給付費額報告書」																																			
b 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理業務																																			
<table><thead><tr><th colspan="2">項目</th><th>処理件数</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理</td><td>3,783,788</td><td>令和5年4月～令和6年3月処理</td></tr></tbody></table>			項目		処理件数	備考	診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理		3,783,788	令和5年4月～令和6年3月処理																									
項目		処理件数	備考																																
診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化及び原本管理		3,783,788	令和5年4月～令和6年3月処理																																

事業項目	事業内容			
(ア 保険者事務共同処理に関すること)	(イ) 特別業務			
	項目	受託保険者数	処理件数・点数	備考
	a 医療費通知書の作成	32	処理件数 632,056	令和5年4月～令和6年3月作成
	b 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知の作成	33	処理件数 13,843	令和5年6・12月作成
	c 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書の保険者レセプト点検（介護給付適正化システムから提供される情報を活用した点検を含む）	33	処理件数 3,768,872 申出件数 15,763 査定件数 13,096 査定点数 2,439,731.2	令和5年4月～令和6年3月処理
	d 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の資格確認による返戻処理	25	対象件数 1,568,974	〃
	e その他保険者が必要とする資料等の作成	16	※下記の帳表等を作成	〃
※「レセプト確定データ」、「レセプト提供データ」、「高額療養費データ」、「再審査申出情報」、「出産育児一時金等連名簿データ」、「重身医療費（県単・市単別）請求内訳書」、「子ども医療費一部現物給付化に関する帳票」				
(ウ) 国保情報集約システムで行う業務				
a 被保険者資格情報の集約及び管理				
b 高額療養費の多数回該当の判定				
c 市町村間における情報連携				

事業項目	事業内容																
イ 重度心身障害児(者)医療費に関すること	重度心身障害児(者)医療受給者の資格確認受託状況 <table><tr><th></th><th>受託市町村数</th><th>処理件数</th><th>備考</th></tr><tr><td>国保分</td><td>26</td><td>169,454</td><td>令和5年4月～令和6年3月処理</td></tr><tr><td>後期高齢者分</td><td>26</td><td>144,777</td><td>〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>314,231</td><td>〃</td></tr></table>		受託市町村数	処理件数	備考	国保分	26	169,454	令和5年4月～令和6年3月処理	後期高齢者分	26	144,777	〃	合計	—	314,231	〃
	受託市町村数	処理件数	備考														
国保分	26	169,454	令和5年4月～令和6年3月処理														
後期高齢者分	26	144,777	〃														
合計	—	314,231	〃														
ウ 研修会等に関すること	(ア) 保険者事務共同処理事業研修会 (5.6.30) [Web 会議] (イ) 保険者レセプト点検担当者研修会 (5.7.6) [Web 会議]																
エ 療養費適正化の支援に関すること	(ア) 柔整算定状況一覧(往療料・3部位・頻回施術)を作成し、参考資料として提供 (イ) 柔道整復、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費支給申請書を画像化し、国保総合システムで提供 (ウ) 柔道整復、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費支給申請書の往療距離の確認による返戻処理																
オ 諸会議への出席に関すること	(ア) 国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会 (5.5.29) [テレビ会議] (イ) 次期国保総合システム担当者説明会 (5.6.23) [テレビ会議] (ウ) 近協電算課長・担当者合同会議 (5.6.27) [京都府] (エ) 市町村事務処理標準システムの標準化に係るブロック別説明会 (5.9.15) [大阪府] (オ) 国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会 (5.10.26) [テレビ会議] (カ) 国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会 (6.1.16) [テレビ会議]																

③保険者間調整に関する業務

事業項目	事業内容		
保険者間調整業務に関する こと	被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金について、保険者の事務処理の負担を軽減するため、保険者における保険者間調整に関する精算業務の一部を行った。		
	保険者間調整処理状況		
		件数	金額（円） 全国決済分含む
	療養費等代理受領方式	国保→協会（国保）	486 14,923,969
		協会→国保	593 17,112,016
	合 計		1,079 32,035,985
	（再掲）出産育児一時金		3 1,340,000
	包括的合意に基づく調整	国保→国保	64 1,683,058

④出産育児一時金に関する業務

事業項目	事業内容				
出産育児一時金等支払業務に関すること	(ア) 出産育児一時金等の計算事務及び保険医療機関等への支払				
	出産育児一時金等支払状況				
			機関数	件数	支払確定額（円）
	県内	正常分娩	161	412	191, 295, 133
		異常分娩	106	201	78, 383, 656
	全国決済 (相殺結果支払)	正常分娩		0	0
		異常分娩		2	937, 203
	合 計			615	270, 615, 992
	4 年 度			688	271, 774, 735
	前 年 度 比			0.894	0.996
	※正常分娩：令和5年4月～令和6年3月受付分 正常分娩（支払早期分）・異常分娩：令和5年3月～令和6年2月受付分				
(イ) 関係金融機関との連絡調整					

⑤抗体検査等費用に関する業務

事業項目	事業内容			
ア 風しん抗体検査等費用支払業務に関すること	(ア) 風しん抗体検査等費用の計算事務及び保険医療機関等への支払			
	風しん抗体検査等費用支払状況 (令和5年4月～令和6年3月受付分)			
		機関数	件数	支払確定額 (円)
	県内	1,173	2,237	14,809,460
	全国決済 (相殺結果支払)		34	118,435
	合計		2,271	14,927,895
	4年度		4,713	30,677,487
	前年度比		0.482	0.487
	(イ) 関係金融機関との連絡調整			
イ 新型コロナウイルスワクチン接種費用支払業務に関すること	(ア) 新型コロナウイルスワクチン接種費用の計算事務及び保険医療機関等への支払			
	新型コロナウイルスワクチン接種費用支払状況 (令和5年4月～令和6年3月受付分)			
		機関数	件数	支払確定額 (円)
	県内	2,296	15,110	38,923,819
	全国決済 (相殺結果支払)		930	2,236,454
	合計		16,040	41,160,273
	4年度		46,150	121,605,429
	前年度比		0.348	0.338
	(イ) 関係金融機関との連絡調整			

⑥オンライン資格確認等に関する業務

事業項目	事業内容
オンライン資格確認等 に関すること	(ア) 特定健診情報の連携 (イ) オンライン資格確認のためのレセプト情報の連携 (ウ) 薬剤情報の連携 (エ) 医療費情報の連携 (オ) 資格喪失後受診に係る加入勧奨情報を市町村へ連携

⑦特定技能外国人に係る情報提供に関する業務

事業項目	事業内容
特定技能外国人に係る 情報提供に関すること	出入国在留管理庁から市町村へ提供される特定技能外国人に係る情報の連携

(3) 後期高齢者医療診療報酬に関する事業

①後期高齢者医療診療報酬審査支払業務

事業項目	事業内容
ア 審査業務に関する こと	(国保診療報酬等審査支払業務に記載のとおり)
イ 支払業務に関する こと	(国保診療報酬等審査支払業務に記載のとおり)
ウ 諸会議への出席に 関すること	(国保診療報酬等審査支払業務に記載のとおり)

②代行業務

事業項目	事業内容		
ア 後期高齢者医療広域 連合から受託する代行 業務に関すること	(ア) 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書の保険者レセプト点検業務		
	項目	処理件数・点数	備考
	保険者レセプト点検（介護給付適 正化システムから提供される情報 を活用した点検及び再審査提出事 務を含む）	処理件数 4,856,461 申出件数 19,675 査定件数 17,524 査定点数 3,004,895.8	令和5年4月～令和6年3月処理

事業項目	事業内容		
(ア 後期高齢者医療広域連合から受託する代行業務に関すること)	(イ) 診療報酬明細書、調剤報酬明細書並びに訪問看護療養費明細書の画像化処理（原本）及びデータ管理業務		
	項 目	処理件数	備 考
	レセプトの画像化処理（原本）及びデータ管理	4, 897, 377	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月処理
	(ウ) 医療費通知書の作成・発送業務（年 3 回）		
	項 目	処理件数	備 考
	医療費通知書の作成及び発送	413, 748	令和 5 年 5 月・令和 6 年 1 月発送
	(エ) 資格・給付確認等その他業務		
	項 目	処理件数	備 考
	a 診療報酬明細書等の資格確認及び返戻処理	5, 052, 264	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月処理
	b 診療報酬明細書等の給付確認及び返戻処理		
	c 療養費（一般診療、海外療養費、補装具、移送、生血）のデータ作成	5, 250	〃
	d 療養費支給決定通知書（一般診療・補装具等・食事療養費差額分）の作成及び発送	7, 158	〃
	高額療養費支給決定通知書の作成及び発送	285, 048	〃
	葬祭費支給決定通知書の作成及び発送	10, 943	〃
	高額介護合算療養費支給決定通知書の作成及び発送	13, 371	〃
	高額療養費（外来年間合算）支給決定通知書の作成及び発送	1, 158	〃

事業項目	事業内容		
(ア 後期高齢者医療広域連合から受託する代行業務に関すること)	(オ) 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知の作成・発送業務（年2回）		
	項目	処理件数	備考
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知の作成及び発送	17,353	令和5年5・11月発送
	(カ) 柔道整復施術療養費支給申請書の受付時画像データの作成業務		
	項目	処理件数	備考
	柔道整復施術療養費支給申請書の受付時画像データの作成	119,569	令和5年4月～令和6年3月処理
	(キ) 療養費支給申請書の支払業務（あん摩・マッサージ、はり・きゅう）		
	項目	処理件数・金額（円）	備考
	療養費支給申請書の支払	件数 23,614 支払確定額 448,070,994	令和5年4月～令和6年3月処理
	(ク) 柔整療養費に係る往療距離の確認（審査時）		
(ケ) 柔整算定状況一覧（往療料・3部位・頻回施術）の作成業務（毎月）			
(コ) 柔道整復施術療養費支給申請書の画像化処理（非原本）及びデータ管理業務			
イ 諸会議への出席に関すること	(ア) 後期高齢者医療広域連合電算処理システム概要等説明会（5.4.10）〔Web会議〕		
	(イ) 後期高齢者医療広域連合電算処理システム概要等説明会（6.1.31）〔Web会議〕		

③オンライン資格確認等に関する業務

事業項目	事業内容
オンライン資格確認等に関すること	(ア) 健診情報の連携 (イ) オンライン資格確認のためのレセプト情報の連携 (ウ) 薬剤情報の連携 (エ) 医療費情報の連携

(4) 特定健康診査等事業

事業項目	事業内容				
ア 支払業務に関する こと	(ア) 特定健診及び健康診査等費用の健診機関への支払 特定健診及び健康診査等支払状況 (令和5年4月～令和6年3月受付)				
			機関数	件数	支払確定額(円)
	県内	特定健診・特定保健指導等	2,331	49,617	541,677,618
		後期高齢者健康診査	2,058	35,537	369,457,128
	全国決済 (相殺結果支払)	特定健診・特定保健指導		0	0
		後期高齢者健康診査		0	0
	合 計			85,154	911,134,746
	4 年 度			80,374	876,747,233
	前 年 度 比			1.059	1.039
	(イ) 関係金融機関との連絡調整				
イ データ管理及び処理 業務に関すること	(ア) 特定健診・保健指導等受託業務 (令和5年4月～令和6年3月処理)				
	項 目		受託保険者等数	処理件数	
	特定健診・保健指導データ管理業務		33	67,207	
	受診券等の作成・管理業務		2	583	
	法定報告データの作成		33	—	
	(イ) 後期高齢者健康診査受託業務 (令和5年4月～令和6年3月処理)				
	項 目		処理件数		
健康診査データの受領、点検、資格確認、台帳の登録		36,367			
ウ 研修会等に関する こと	(ア) 特定健診等データ管理システム実機を用いた操作研修会(初任者向け)(5.5.31)				
	(イ) 特定健診法定報告に関する説明会(紀北5.8.23、紀中5.8.29、紀南5.8.22、国保組合5.9.11)				

(5) 第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業

事業項目	事業内容							
ア 第三者行為損害賠償 求償事務に関すること	(ア) 求償事務の相談及び助言							
	(イ) 自賠責保険、自動車保険及び自動車共済に対する求償事務 損害賠償額請求・収納状況（自賠責保険・自動車保険・自動車共済）							
		受付 件数	請求予告		請 求		収 納	
			件数	金 額（円）	件数	金 額（円）	件数	金 額（円）
	国 保	223	276 (618)	140,422,009	228	96,132,277	228	96,132,277
	介護保険	17	20 (24)	30,388,921	12	13,230,372	12	13,230,372
	後期高齢者	166	210 (493)	294,819,968	140	149,374,755	140	149,374,755
	計	406	506 (1,135)	465,630,898	380	258,737,404	380	258,737,404
	4 年 度	428	567 (1,333)	476,658,755	409	234,422,826	409	234,422,826
	前 年 度 比	0.949	0.892	0.977	0.929	1.104	0.929	1.104
(補足) 受付件数：保険者から新規に受け付けた件数 請求予告件数：損保会社等へ損害賠償金を請求予告した事案の件数※（）内は請求予告した回数 請求予告金額：損保会社等へ損害賠償金を請求予告した金額 請求件数：損保会社等へ損害賠償金を請求した事案の件数 請求金額：損保会社等へ損害賠償金を請求した金額 収納件数：損保会社等から損害賠償金を受領した事案の件数 収納金額：損保会社等から損害賠償金を受領した金額 ※以下（ウ）（エ）の算出方法も同様								

事業項目	事業内容							
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	(ウ) 個人賠償責任保険等加入者（加害者）に対する求償事務 損害賠償額請求・収納状況（個人賠償責任保険等）							
		受付 件数	請求予告		請 求		収 納	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
	国 保	18	25 (78)	6,177,885	14	3,039,259	14	3,039,259
	介護保険	0	0 (0)	0	0	0	0	0
	後期高齢者	5	9 (17)	7,978,075	9	13,062,313	9	13,062,313
	計	23	34 (95)	14,155,960	23	16,101,572	23	16,101,572
	4 年 度	25	32 (81)	36,753,495	27	17,114,890	27	17,114,890
	前 年 度 比	0.920	1.063	0.385	0.852	0.941	0.852	0.941
個人賠償責任保険等受付請求状況（内訳）								
	受付 件数	請求予告		請 求		収 納		
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
自転車事故	12	20 (61)	6,765,935	12	9,673,677	12	9,673,677	
犬 咬 傷	4	4 (15)	409,371	2	549,977	2	549,977	
食 中 毒	0	0 (0)	0	0	0	0	0	
施設内事故	1	2 (2)	4,549,074	2	4,432,900	2	4,432,900	
そ の 他	6	8 (17)	2,431,580	7	1,445,018	7	1,445,018	
計	23	34 (95)	14,155,960	23	16,101,572	23	16,101,572	

事業項目	事業内容						
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	(エ) 加害者直接求償に係る事務 損害賠償額請求・収納状況（加害者本人）						
		受付 件数	請 求		収 納		任意保険請求へ切替
			件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数 金額（円）
	国 保	5	3	112,783	3	112,783	1 6,285,724
	介護保険	0	0	0	0	0	0 0
	後期高齢者	2	1	69,830	1	69,830	0 0
	計	7	4	182,613	4	182,613	1 6,285,724
	4 年 度	0	0	0	0	0	0 0
	前 年 度 比	-	-	-	-	-	- -
	(補足) 任意保険請求へ切替：受付後加害者に請求予告を行い、加害者の任意保険加入が判明し、任意保険請求に切り替えた案件の請求予告件数及び請求予告金額 ※保険者が本会へ事務委任前に実施する加害者調査（委任通知）により、加害者が任意保険を使用すると判断した案件は含まない						
	損害賠償額請求・収納状況（合計）（イ）＋（ウ）＋（エ）						
		受付 件数	請求予告		請 求		収 納
			件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数 金額（円）
	5 年 度	436	540(1,230)	479,786,858	407	275,021,589	407 275,021,589
	4 年 度	453	599(1,414)	513,412,250	436	251,537,716	436 251,537,716
	前 年 度 比	0.962	0.902	0.935	0.933	1.093	0.933 1.093
	(オ) 第三者行為の対象となる診療報酬明細書（写）及び調剤報酬明細書（写）の抽出						

事業項目	事業内容																																						
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	(カ) 抽出した対象明細書等における第三者行為による負傷分点数の抽出し及び決定 対象明細書等の抽出、事故処理点数の抽出し及び決定状況																																						
	<table><tr><th></th><th>抽出事案数</th><th>抽出件数</th><th>抽出金額（円）</th></tr><tr><td>国 保</td><td>306</td><td>1, 696</td><td>173, 158, 078</td></tr><tr><td>後期高齢者</td><td>220</td><td>1, 272</td><td>303, 054, 867</td></tr><tr><td>計</td><td>526</td><td>2, 968</td><td>476, 212, 945</td></tr></table>		抽出事案数	抽出件数	抽出金額（円）	国 保	306	1, 696	173, 158, 078	後期高齢者	220	1, 272	303, 054, 867	計	526	2, 968	476, 212, 945																						
		抽出事案数	抽出件数	抽出金額（円）																																			
	国 保	306	1, 696	173, 158, 078																																			
	後期高齢者	220	1, 272	303, 054, 867																																			
	計	526	2, 968	476, 212, 945																																			
	(キ) 第三者行為（交通事故）の疑いがある診療報酬明細書（医科・歯科）の抽出及び被保険者等あての負傷原因調査票の作成・送付 疑い明細書（医科・歯科）の抽出及び負傷原因調査票の作成状況																																						
	<table><tr><th></th><th></th><th>抽出件数</th><th>作成件数</th><th>受付人数</th><th>率（受付人数/ 作成件数） （%）</th></tr><tr><td rowspan="3">令和 5 年度</td><td>国 保</td><td>8, 286</td><td>1, 727</td><td>93</td><td>5. 4</td></tr><tr><td>後期高齢者</td><td>13, 632</td><td>2, 143</td><td>56</td><td>2. 6</td></tr><tr><td>計</td><td>21, 918</td><td>3, 870</td><td>149</td><td>3. 9</td></tr><tr><td rowspan="3">令和 4 年度</td><td>国 保</td><td>11, 535</td><td>1, 696</td><td>148</td><td>8. 7</td></tr><tr><td>後期高齢者</td><td>16, 367</td><td>2, 239</td><td>23</td><td>1. 0</td></tr><tr><td>計</td><td>27, 902</td><td>3, 935</td><td>171</td><td>4. 3</td></tr></table>			抽出件数	作成件数	受付人数	率（受付人数/ 作成件数） （%）	令和 5 年度	国 保	8, 286	1, 727	93	5. 4	後期高齢者	13, 632	2, 143	56	2. 6	計	21, 918	3, 870	149	3. 9	令和 4 年度	国 保	11, 535	1, 696	148	8. 7	後期高齢者	16, 367	2, 239	23	1. 0	計	27, 902	3, 935	171	4. 3
			抽出件数	作成件数	受付人数	率（受付人数/ 作成件数） （%）																																	
	令和 5 年度	国 保	8, 286	1, 727	93	5. 4																																	
後期高齢者		13, 632	2, 143	56	2. 6																																		
計		21, 918	3, 870	149	3. 9																																		
令和 4 年度	国 保	11, 535	1, 696	148	8. 7																																		
	後期高齢者	16, 367	2, 239	23	1. 0																																		
	計	27, 902	3, 935	171	4. 3																																		
※受付人数は、作成件数のうち保険者から委任された人数（令和 6 年 5 月 1 日時点）																																							
(ク) 法的手続に係る申立書類の作成																																							
(ケ) 後期高齢者医療に係る損害賠償求償事務（広域連合からの受託する代行業務）																																							
a 求償事務の相談及び助言																																							
b 自賠責保険、自動車保険及び自動車共済に対する求償事務																																							
c 個人賠償責任保険等加入者（加害者）に対する求償事務																																							

事業項目	事業内容
(ア 第三者行為損害賠償求償事務に関すること)	d 加害者直接求償に係る事務 e 第三者行為の対象となる診療報酬明細書（写）及び調剤報酬明細書（写）の抽出並びに広域連合標準システムへの登録処理 f 抽出した診療報酬明細書等における第三者行為による負傷点数の抽出し及び決定 g 第三者行為（交通事故）の疑いがある診療報酬明細書（医科・歯科）の抽出及び被保険者等あての負傷原因調査票の作成・送付 h 法的手続に係る申立書類の作成 ※ 損害賠償請求・収納状況等については、（ア）から（キ）に記載のとおり （コ）第三者行為傷病届に係る取り決めの更新
イ 研修会・広報及びその他支援に関すること	（ア）保険者個別訪問の実施（5. 6. 8～8. 16）〔全保険者〕 （イ）保険者研修会の開催 ・初任担当者向け研修会（5. 5. 29、5. 30、6. 1）〔Web 会議〕 ・第三者行為求償事務保険者研修会（管理職級職員を含む）（5. 11. 24）〔Web 会議〕 （ウ）求償事務の手引き・参考資料の提供（6. 3. 27） （エ）第三者行為による事故の届出促進等に関する支援 ・交通安全協会発行機関紙「交通わかやま」への記事掲載4回（発行日：夏号5. 7. 1、秋号5. 9. 1、新年号6. 1. 1、春号6. 4. 1） （オ）第三者行為求償事案発見のための支援 ・県内消防本部及び消防非常備市町村となる太地町との連携体制構築に向けた支援（消防本部への訪問日：6. 2. 8～3. 25） ・傷病届提出促進のための損保会社等への協力依頼（5. 4. 21、9. 22） ・医療機関における特記事項「10 第三」の記載徹底に向けた支援（随時）

事業項目	事業内容
ウ 諸会議への出席に関すること	(ア) 令和5年度全国国保連合会第三者行為求償事務初任者研修 (5.6.20) [動画配信] (イ) 近協第三者行為求償事務担当者会議 (5.8.28) [和歌山県] (ウ) 令和5年度全国国保連合会第三者行為求償事務担当者等研修 (5.9.21～22) [東京都] (エ) 第13回第三者行為求償事務研究会 (6.1.16) [Web 会議]

(6) 介護保険事業

①介護給付費等審査支払業務

事業項目	事業内容																																																																							
ア 審査業務に関する こと	(ア) 介護給付費等審査委員会の開催（毎月）																																																																							
	介護給付費等審査委員会開催状況																																																																							
	<table><tr><td></td><td>委員数</td><td>開催日数</td><td>出席延委員数</td></tr><tr><td>介護医療部会</td><td>3</td><td>12</td><td>34</td></tr><tr><td>審査部会</td><td>3</td><td>12</td><td>31</td></tr></table>		委員数	開催日数	出席延委員数	介護医療部会	3	12	34	審査部会	3	12	31																																																											
		委員数	開催日数	出席延委員数																																																																				
	介護医療部会	3	12	34																																																																				
	審査部会	3	12	31																																																																				
	介護報酬の請求媒体別受付状況																																																																							
	(令和5年4月～令和6年3月審査)																																																																							
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="4">受付事業所数</td><td colspan="4">受付件数</td></tr><tr><td>紙</td><td>磁気媒体</td><td>伝送</td><td>合計</td><td>紙</td><td>磁気媒体</td><td>伝送</td><td>合計</td></tr><tr><td>給付管理票</td><td>17</td><td>380</td><td>6,407</td><td>6,804 (567)</td><td>190</td><td>34,167</td><td>503,668</td><td>538,025 (44,835)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>0.25</td><td>5.58</td><td>94.17</td><td>100.00</td><td>0.04</td><td>6.35</td><td>93.61</td><td>100.00</td></tr><tr><td>介護給付費 明細書</td><td>830</td><td>5,231</td><td>25,844</td><td>31,905 (2,659)</td><td>5,626</td><td>176,057</td><td>1,488,831</td><td>1,670,514 (139,210)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>2.60</td><td>16.40</td><td>81.00</td><td>100.00</td><td>0.34</td><td>10.54</td><td>89.12</td><td>100.00</td></tr><tr><td>介護予防・日常 生活支援総合 事業費明細書</td><td>46</td><td>793</td><td>9,744</td><td>10,583 (882)</td><td>249</td><td>16,900</td><td>190,608</td><td>207,757 (17,313)</td></tr><tr><td>占める割合%</td><td>0.43</td><td>7.49</td><td>92.07</td><td>100.00</td><td>0.12</td><td>8.13</td><td>91.75</td><td>100.00</td></tr></table>		受付事業所数				受付件数				紙	磁気媒体	伝送	合計	紙	磁気媒体	伝送	合計	給付管理票	17	380	6,407	6,804 (567)	190	34,167	503,668	538,025 (44,835)	占める割合%	0.25	5.58	94.17	100.00	0.04	6.35	93.61	100.00	介護給付費 明細書	830	5,231	25,844	31,905 (2,659)	5,626	176,057	1,488,831	1,670,514 (139,210)	占める割合%	2.60	16.40	81.00	100.00	0.34	10.54	89.12	100.00	介護予防・日常 生活支援総合 事業費明細書	46	793	9,744	10,583 (882)	249	16,900	190,608	207,757 (17,313)	占める割合%	0.43	7.49	92.07	100.00	0.12	8.13	91.75	100.00
			受付事業所数				受付件数																																																																	
紙		磁気媒体	伝送	合計	紙	磁気媒体	伝送	合計																																																																
給付管理票	17	380	6,407	6,804 (567)	190	34,167	503,668	538,025 (44,835)																																																																
占める割合%	0.25	5.58	94.17	100.00	0.04	6.35	93.61	100.00																																																																
介護給付費 明細書	830	5,231	25,844	31,905 (2,659)	5,626	176,057	1,488,831	1,670,514 (139,210)																																																																
占める割合%	2.60	16.40	81.00	100.00	0.34	10.54	89.12	100.00																																																																
介護予防・日常 生活支援総合 事業費明細書	46	793	9,744	10,583 (882)	249	16,900	190,608	207,757 (17,313)																																																																
占める割合%	0.43	7.49	92.07	100.00	0.12	8.13	91.75	100.00																																																																
※（ ）内は月平均																																																																								

介護給付費審査状況

(令和5年4月～令和6年3月審査)

区 分	請 求		審 査										
	件 数	金 額	保 留		返 戻					査 定		返戻額率 %	査定額率 %
			件 数	金 額	一次件数	資格件数	上限件数	件数計	返 戻 額	査定件数	査定金額		
居宅サービス	1,027,541	52,311,488,495	245	10,822,589	610	9,135	6,333	16,078	635,672,772	1,605	9,710,087	1.22	0.02
居宅介護支援	340,587	5,017,734,319			7	1,564	702	2,273	34,190,342			0.68	
介護予防支援	105,122	481,790,492			9	212	142	363	1,803,856			0.37	
地域密着型サービス	114,642	19,926,829,644	23	1,853,352	97	1,311	890	2,298	255,738,974	37	648,012	1.28	0.00
施設サービス	112,867	39,185,705,716			5	558	35	598	168,398,209	0	0	0.43	0.00
介護予防・日常生活 支援総合事業サービス	208,280	3,549,335,456	27	522,535	100	1,355	982	2,437	45,068,887	278	1,533,316	1.27	0.04
合 計	1,909,039	120,472,884,122	295	13,198,476	828	14,135	9,084	24,047	1,140,873,040	1,920	11,891,415	0.95	0.01
4 年 度	1,884,583	118,429,465,843	310	13,658,764	708	13,253	7,764	21,725	989,687,111	1,932	13,752,976	0.84	0.01
前年度比	1.013	1.017	0.952	0.966	1.169	1.067	1.170	1.107	1.153	0.994	0.865	0.11	0.00

区 分	決 定				過誤・再審査		確 定		諸 率		
	件 数	日数・回数	決定額	保険者負担額	件 数	保険者負担額	件 数	保険者負担額	1件当たり日数 (回数)	1日(回)当たり 決 定 額	1件当たり 保険者負担額
居宅サービス	1,011,218	15,859,327	51,655,283,047	45,834,043,307	5,961	456,521,215	1,005,257	45,377,522,092	15.7	3,257	45,140
居宅介護支援	338,314		4,983,543,977	4,983,543,977	1,343	18,645,620	336,971	4,964,898,357			14,734
介護予防支援	104,759		479,986,636	479,986,636	37	230,691	104,722	479,755,945			4,581
地域密着型サービス	112,321	1,956,046	19,668,589,306	17,349,664,248	2,719	477,505,762	109,602	16,872,158,486	17.4	10,055	153,940
施設サービス	112,269	3,235,311	39,017,307,507	32,850,764,843	1,290	375,715,131	110,979	32,475,049,712	28.8	12,060	292,623
介護予防・日常生活 支援総合事業サービス	205,816	812,603	3,502,210,718	3,162,058,087	710	12,351,859	205,106	3,149,706,228	3.9	4,310	15,356
合 計	1,884,697	21,863,287	119,306,921,191	104,660,061,098	12,060	1,340,970,278	1,872,637	103,319,090,820	11.6	5,457	55,173
4 年 度	1,862,548	21,638,996	117,412,366,992	102,888,373,637	13,677	1,527,841,507	1,848,871	101,360,532,130	11.6	5,426	54,823
前年度比	1.012	1.010	1.016	1.017	0.882	0.878	1.013	1.019	1.000	1.006	1.006

※ 複数サービスのある請求明細書は、サービス毎に件数として加算し、区分毎に計上
 ※ 数値は、高額介護サービス費を除く。
 ※ 保留は、令和6年3月審査で、給付管理票が未提出のため、審査決定できない請求明細書を集計したもの。
 ※ 請求件数＝決定件数+返戻件数+保留件数
 ※ 請求金額＝決定額+査定額+返戻額+保留額
 ※ 返戻額率＝返戻額/（返戻額+査定額+決定額）
 ※ 査定額率＝査定額/（決定額+査定額）
 ※ 返戻額率・査定額率の前年度比欄は、当年度と前年度の数値の差を表示

※ 1件当たり日数（回数）＝決定日数（回数）/決定件数
 ※ 1日当たり決定額＝決定額/決定日数（回数）
 ※ 1件当たり保険者負担額＝確定保険者負担額/確定件数

事業項目	事業内容							
(ア 審査業務に関する こと)	出来高分請求明細書審査状況			(令和5年4月～令和6年3月審査)				
		件数	原審件数	減点		増点（復活）		返戻件数
				件数	点数	件数	点数	
	請求明細書	6,767		0	0			0
	再審査申出分	0	0	0	0	0	0	0
(イ) 会議の開催等 a 介護保険市町村担当者説明会（5.7.26）〔Web 会議〕 b 原案作成委託料支払システムの対応等に係る説明会（5.11.9）〔Web 会議〕 c 介護保険等事務検討委員会（開催なし） d 介護保険・障害者総合支援システム部会（開催なし） e 介護保険サービス事業者集団指導 （県主催：書面形式）〔令和5年10月：資料提供〕 （和歌山市主催：書面形式）〔令和6年2月：資料提供〕 （田辺市主催：書面形式）〔令和5年11月：資料提供〕 (ウ) 統計資料の作成 a 介護保険業務統計表（毎月1回） b 介護保険審査支払統計（令和6年2月）								

事業項目	事業内容				
イ 支払業務に関する こと	(ア) 介護（介護予防）給付費等の介護サービス事業所等への支払 介護給付費等支払状況				
	(令和5年4月～令和6年3月審査)				
			事業所数	件数	支払確定額（円）
	県内	介護給付費	31,787	1,634,070	96,674,280,978
		高額	15,790		355,824,049
		特定入所者	3,028		2,694,175,196
		総合事業費	10,539	204,750	3,158,093,468
		公費	21,090	142,319	960,735,966
	全国決済 (相殺結果支払)	介護給付費		25,858	791,713,895
		高額			6,244,955
		特定入所者			9,214,523
		総合事業費			0
		公費			11,642,381
	合 計			2,006,997	104,661,925,411
	4 年 度			1,977,790	102,642,617,969
	前 年 度 比			1.015	1.020
	(イ) 債権譲渡等に係る支払				
(ウ) 関係金融機関との連絡調整					

事業項目	事業内容
ウ 諸会議への出席に関すること	(ア) 介護保険審査支払等システム担当者説明会 (5.6.29) [Web 会議] (イ) 近協介護保険課長・担当者合同会議 (5.8.18) [大阪府] (ウ) 介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会 (5.8.31) [Web 会議] (エ) 介護保険審査支払等システム担当者説明会 (5.9.26) [Web 会議] (オ) 介護保険審査支払等システム担当者説明会 (6.1.30) [Web 会議] (カ) 国保連合会介護保険担当課長会議 (6.3.5) [東京都] (キ) 介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会 (6.3.19) [Web 会議]

②共同処理業務

事業項目	事業内容		
ア 介護保険者事務電算 共同処理に関すること	共同処理受託状況		(令和5年4月～令和6年3月処理)
	項目	受託保険者数	処理件数
	(ア) 要介護認定更新支援処理	4	1,030
	(イ) 償還払給付額管理処理	21	3,701
	(ウ) 介護給付費通知作成処理	21	64,125
	(エ) 高額介護サービス費支給処理	25	95,077
	(オ) 各種支払支援処理	2	24
	(カ) 主治医意見書料支払処理	11	23,310
	(キ) 事業状況報告作成処理	30	360
	(ク) 介護給付費縦覧点検処理	30	43,995
	(ケ) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給処理	30	14,647
	(コ) その他保険者が必要とするもので連合会が認めた資料の作成処理 (第三者行為求償突合リストの作成)	29	131
	主治医意見書料支払状況		(令和5年4月～令和6年3月処理)
	事業所数	支払額（円）	
主治医意見書料	3,529	108,244,279	

事業項目	事業内容
イ 介護給付適正化対策 に関すること	(ア) 医療情報と介護給付費明細書の突合点検 a 医療給付情報突合リストの提供（毎月 1 回） b コメント付き医療給付情報突合リストの提供（抽出件数 353 件 過誤返戻件数 66 件）（年 4 回） (イ) 介護給付適正化システムによる情報提供 一次加工情報・分析に資する情報の提供（毎月 1 回） (ウ) 介護給付適正化システム活用研修会（5. 9. 28） (エ) 職員研修 介護給付適正化に係る近畿ブロック研修会（県主催）（5. 11. 7） (オ) 会議の開催 介護給付適正化分析検討会議（6. 3. 8～6. 3. 13）〔すさみ町・美浜町・田辺市・印南町〕

③苦情処理業務

事業項目	事業内容					
介護サービスの苦情処理に関すること	(ア) 苦情・相談の受付 苦情・相談受付状況					
	<table><tr><th>苦情</th><th>相談</th></tr><tr><td>0</td><td>25</td></tr></table>	苦情	相談	0	25	
	苦情	相談				
	0	25				
	(イ) 介護サービス苦情処理委員会の開催 介護サービス苦情処理委員会開催状況					
	<table><tr><th>委員数</th><th>開催日数</th><th>出席延委員数</th></tr><tr><td>3</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	委員数	開催日数	出席延委員数	3	0
委員数	開催日数	出席延委員数				
3	0	0				
(ウ) 「介護サービスに係る苦情・相談事例集」の作成（令和6年2月）						
(エ) 職員研修 その他関係団体主催（市町介護サービス苦情処理担当者研修会）						

④特別徴収等経由機関業務

事業項目	事業内容
ア 保険料の年金からの特別徴収等経由機関業務に関すること	介護、国保及び後期高齢者医療に係る保険料（税）の特別徴収等に関する情報の経由機関として情報の授受を円滑に行った。（月次12回・年次1回）
イ 要介護認定等情報経由業務に関すること	要介護認定等を行った者に係る要介護認定等情報の授受を円滑に行った。（月次12回）

⑤ケアプランデータ連携システムに関する業務

事業項目	事業内容
システム運用に係る業務に関すること	(ア) ライセンス料の徴収業務 (イ) 電子証明書の発行申請の確認及び証明書の発行業務

(7) 障害者総合支援事業

①障害介護給付費等審査支払業務

事業項目	事業内容								
ア 審査業務に関する こと	(ア) 審査の状況（県内＋委託）				(令和5年4月審査～令和6年3月審査)				
	令和5年度	①受付件数	受付金額	返戻（一次審査）		返戻（二次審査）※1		返戻件数率	
				②件数	金額	③件数	金額	一次審査※2	二次審査※3
	障害介護給付費	198,551	28,053,369,634	2,001	239,609,645	2,952	255,271,237	1.01%	1.50%
	障害児介護給付費	67,137	6,294,701,611	861	74,303,568	849	58,000,776	1.28%	1.28%
	※1 二次審査は市町村で実施 ※2 ②/① ※3 ③/（①－②）								
(イ) 一次審査結果資料の作成・提供（毎月）									
(ウ) 会議の開催等									
a 障害者総合支援市町村等担当者説明会（開催なし）									
b 介護保険・障害者総合支援システム部会（開催なし）									
c 事業所集団指導及び障害保健福祉行政等に関する説明会（県主催：書面形式）〔令和6年2月：資料提供〕									
d 障害福祉サービス事業者等集団指導（和歌山市主催：書面形式）〔令和6年2月：資料提供〕									
(エ) 職員研修									
国保中央会主催（障害者総合支援等審査支払事務初任者研修）									

事業項目	事業内容				
イ 支払業務に関する こと	(ア) 障害介護給付費等の障害福祉サービス事業所等への支払 障害介護給付費等支払状況 (令和5年4月～令和6年3月審査)				
			事業所数	件数	支払確定額 (円)
	県内	障害介護給付費	10,772	185,602	27,494,992,210
		高額障害福祉サービス費等	341		46,990,075
		障害児給付費	2,779	63,183	5,951,382,231
		高額障害児給付費等	4		8,800
	全国決済 (相殺結果支払)	障害介護給付費		—	0
		高額障害福祉サービス費等			0
		障害児給付費		—	0
		高額障害児給付費等			0
	合 計			248,785	33,493,373,316
	4 年 度			232,601	30,920,911,619
前 年 度 比			1.070	1.043	
(イ) 関係金融機関との連絡調整					
ウ 諸会議への出席に関する こと	(ア) 近協介護保険課長・担当者合同会議 (5.8.18) [大阪府]				
	(イ) 障害者総合支援給付審査支払等システム担当者説明会 (5.6.28) [Web 会議]				
	(ウ) 介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会 (5.8.31) [Web 会議]				
	(エ) 介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会 (6.3.19) [Web 会議]				

②共同処理業務

事業項目	事業内容		
障害者総合支援市町村等事務共同処理に関する こと	共同処理受託状況 (令和5年4月～令和6年3月処理)		
	項目	受託市町村等数	処理件数
	(ア) 高額障害福祉サービス費支給処理 (施行令第四十三条の五第六項)	23	510
	(イ) 地域生活支援事業審査支払処理	1	1,295
	(ウ) 特例介護給付費及び特例訓練等給付費審査支払処理	14	641
	(エ) 統計資料作成処理	29	348

③障害福祉サービスデータベースのデータ連携業務

事業項目	事業内容
データ連携業務に関する こと	(ア) 市町村から障害支援区分認定データの受信 (月次 12回) (イ) 障害支援区分認定データ (匿名化) 未提出市町村の確認 (月次 12回) (ウ) 受給者台帳データと給付実績明細書データの匿名化処理を行い、障害支援区分認定データ (匿名化) 等とともに障害福祉サービスデータベースに連携 (月次 12回)